

グラフでみる

和歌山県の労働災害

平成27年度版



和歌山労働局

はじめに

平成26年の和歌山県における労働災害による死亡者数は、前年より3人増加の10人となりました。休業4日以上之死傷者数は、前年より73人(6.2%)減少の1,100人と、こちらは過去最少となりました。

「第12次労働災害防止推進計画」(以下「12次防」という。)では、平成24年と比較して平成29年までに県内の労働災害による「死亡者数、死傷者数ともに平成24年と比較して平成29年までに15%以上減少させる」ことを掲げています。

平成26年の休業4日以上之労働災害の単年目標は、対前年比マイナス4%を掲げていましたが、6.2%減少と目標を達成することができました。

一般に経済活動と労働災害件数との間には正の相関関係があり、県内では平成27年度に開催される和歌山国体、高野山開創1200年などで道路工事、附帯工事をはじめ観光客増加による宿泊施設の活況化が見込まれ、労働災害が増加する可能性もあります。平成27年度は12次防の中間年となり、12次防の後半に向けて重要な年度となります。

したがって、平成27年度は12次防の目標達成に向け、労働災害のさらなる減少を図って、定着させていく必要があります。

そのためには、各事業場のトップをはじめ安全衛生の担当者、現場の労働者まで事業場全員が一丸となって、再度日常の安全を確認し、機械設備の安全基準や作業手順などの基本的なルールを守ることに加え、災害が多発傾向となる非定常作業時や作業変更時においても作業手順の再確認や危険感受性を高めることにより、労働者の安全を確保し、災害ゼロを目指していく必要があります。

本小冊子が労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課



注) 本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害速報

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告

死亡災害は3人増の10人

労働災害による当局管内の死亡者数は、平成11年以降、20人台で増減を繰り返していたが、平成14年からは10人台に減少し、平成25年は過去最少となったが、平成26年は再度増加し、10人であった。

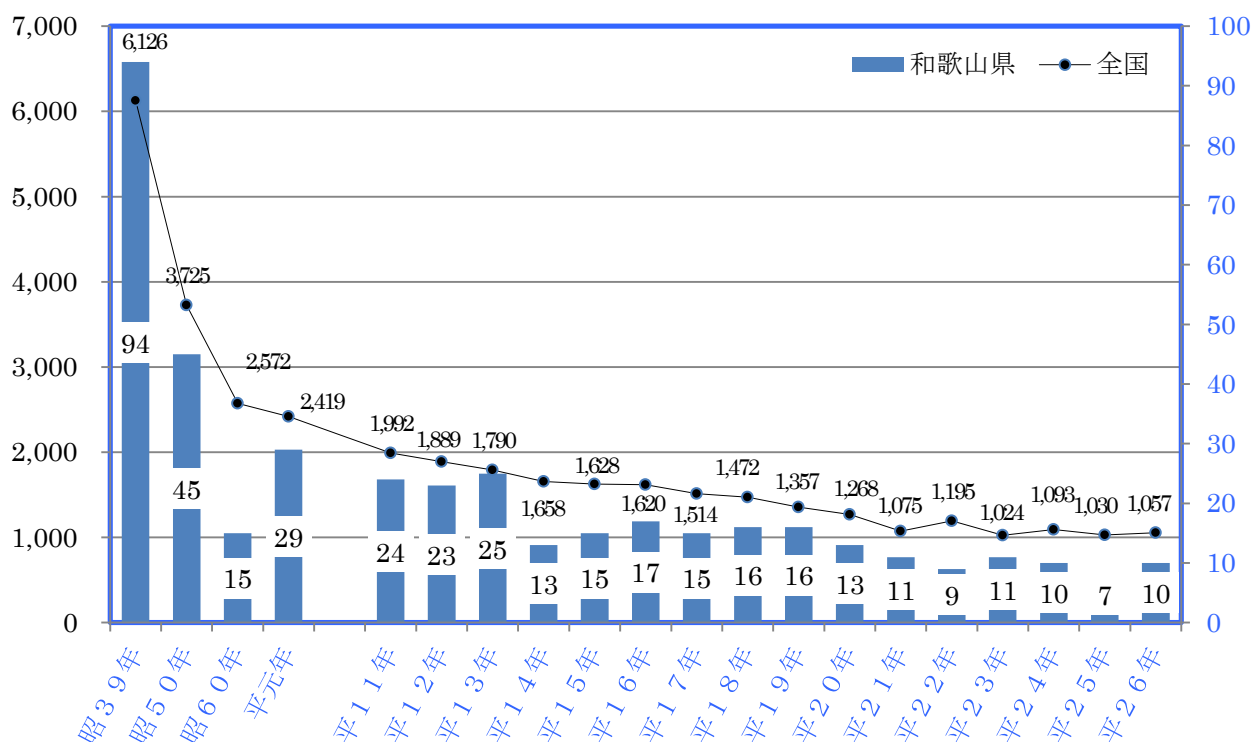


図1 死亡災害の推移

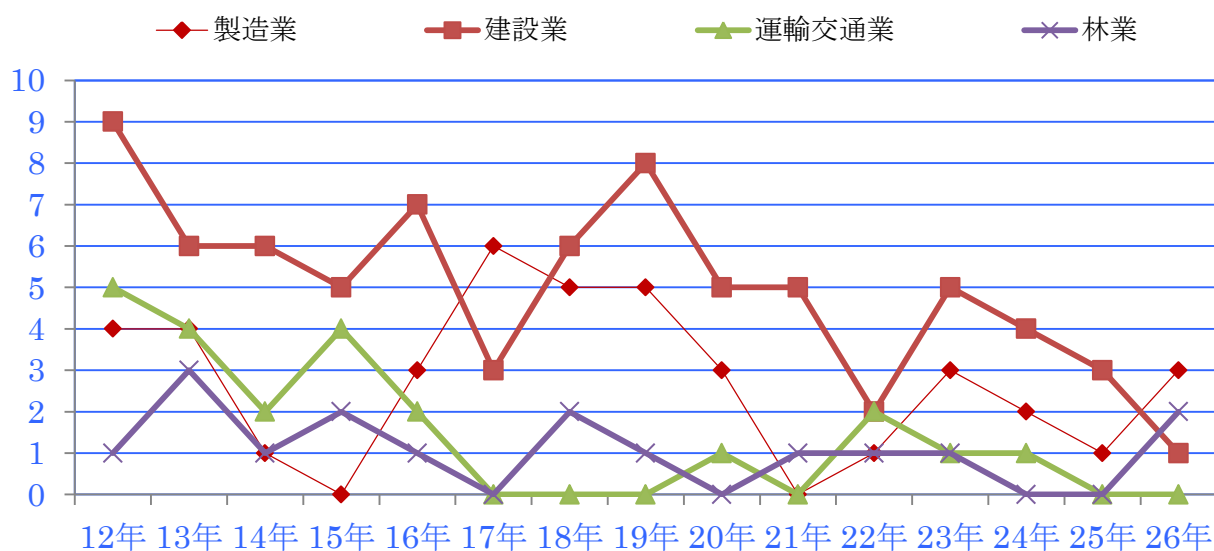


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の災害は減少し過去最少

休業4日以上の労働災害による死傷者数は平成25年に比べて73人（対前年比6%）減少の1,100人となり、過去最少となった。

平成25年と業種別の比較では、製造業、建設業、農林業、その他の事業は減少したが、運輸交通業、商業で増加した。

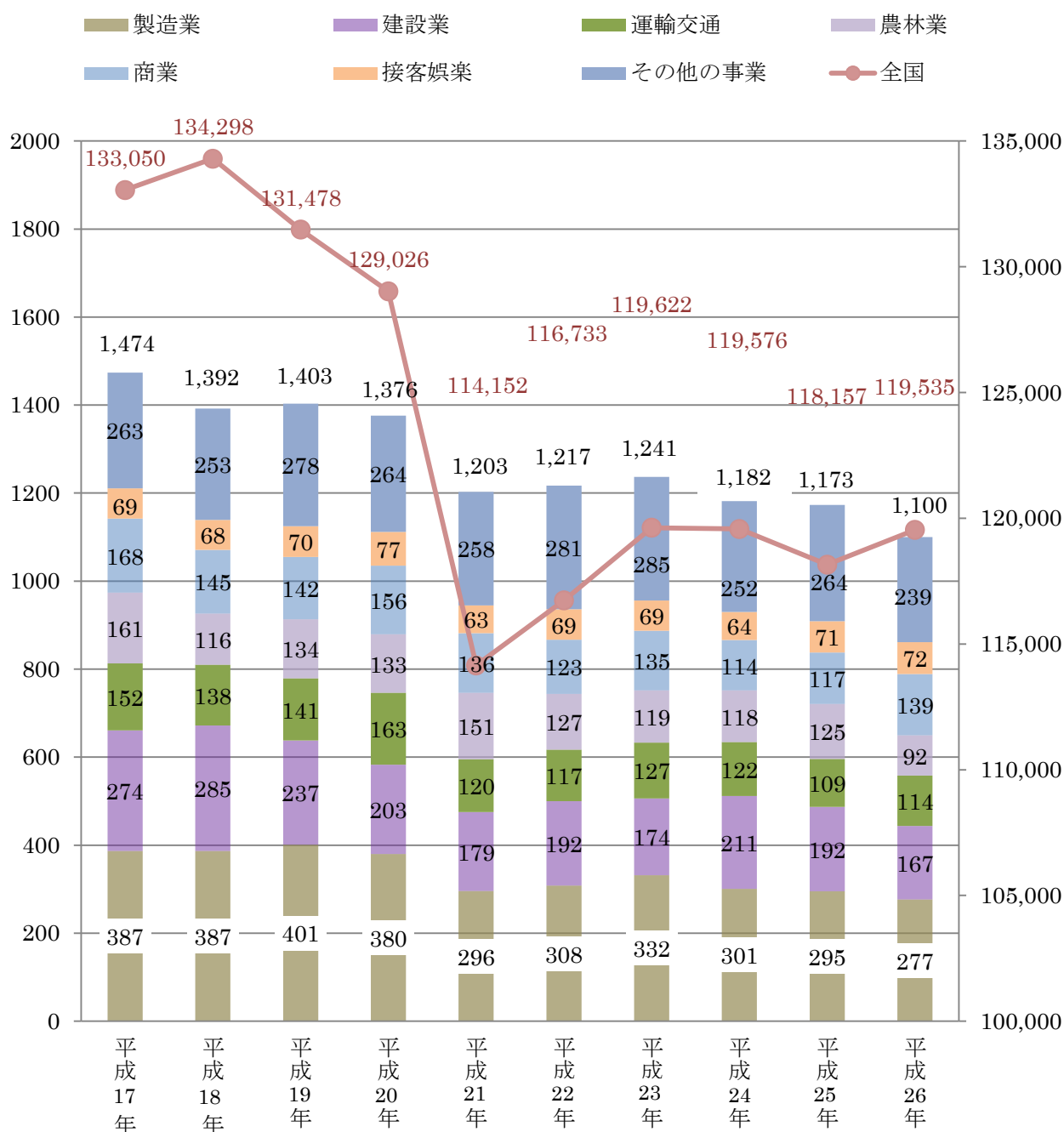


図3 主要業種別労働災害の推移（死亡を含む）

約70%の労働災害が 労働者数50人未満の事業場において発生

労働災害による死傷者数を事業場規模別に見ると、図4のとおり労働者数10人未満の事業場で、平成26年は平成25年に比べて73人と大幅に減少し366人となった。100人から299人の事業場では、平成25年に比べて9人の増加となった。

また、平成26年の労働災害を事業場規模別に見ると、図5のとおり労働者数50人未満の事業場で781人が被災しており、全体の約71%を占めている。

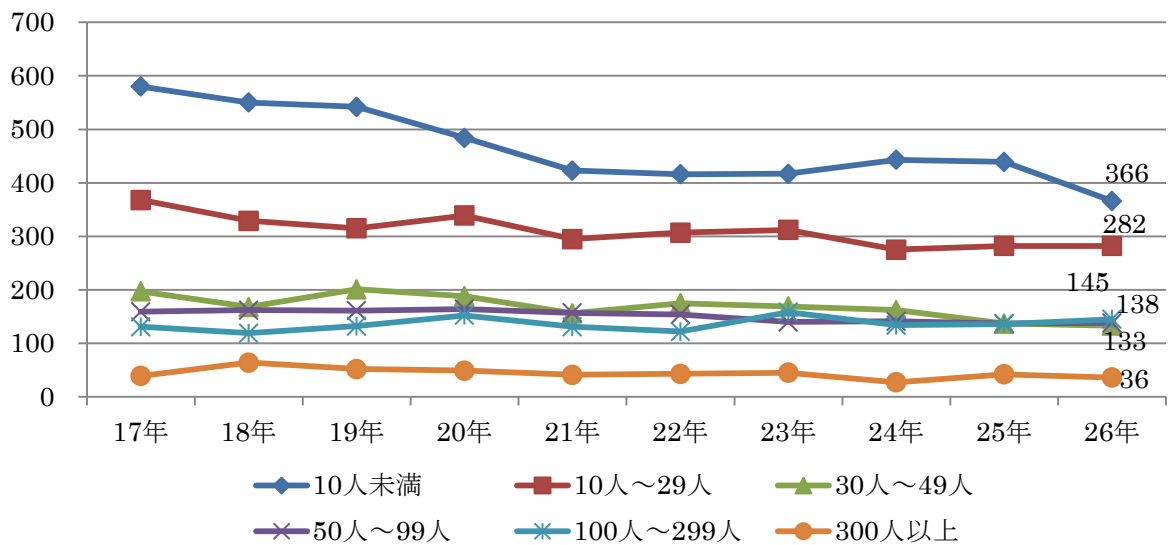


図4 平成26年規模別労働災害の推移

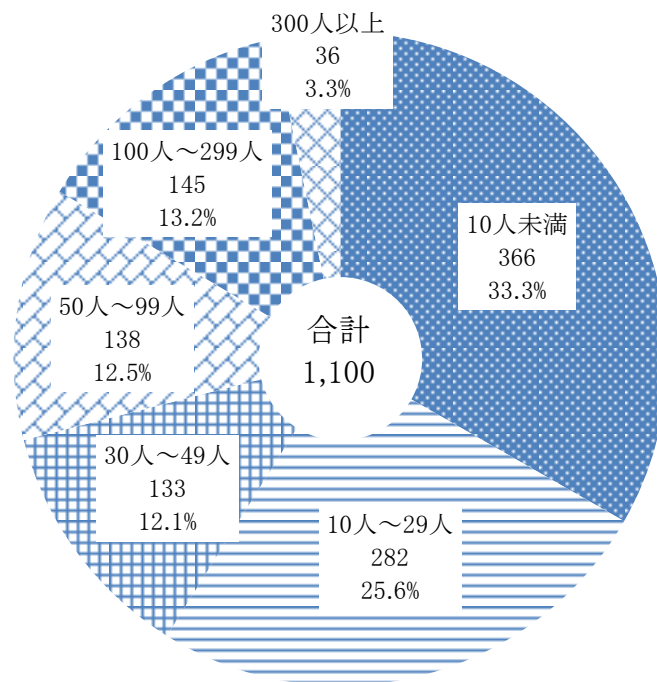


図5 平成26年規模別労働災害発生状況

署別の死傷者数はわずかな減少傾向にある

死亡災害の発生状況を監督署管内別に見ると、図6のとおり和歌山署、橋本署及び新宮署管内では1名増加、御坊署及び田辺署管内では増減なしであった。

労働災害全体について見ると、図7のとおり御坊署管内で死傷者数が増加し、和歌山署、橋本署、田辺署及び新宮署管内で減少した。

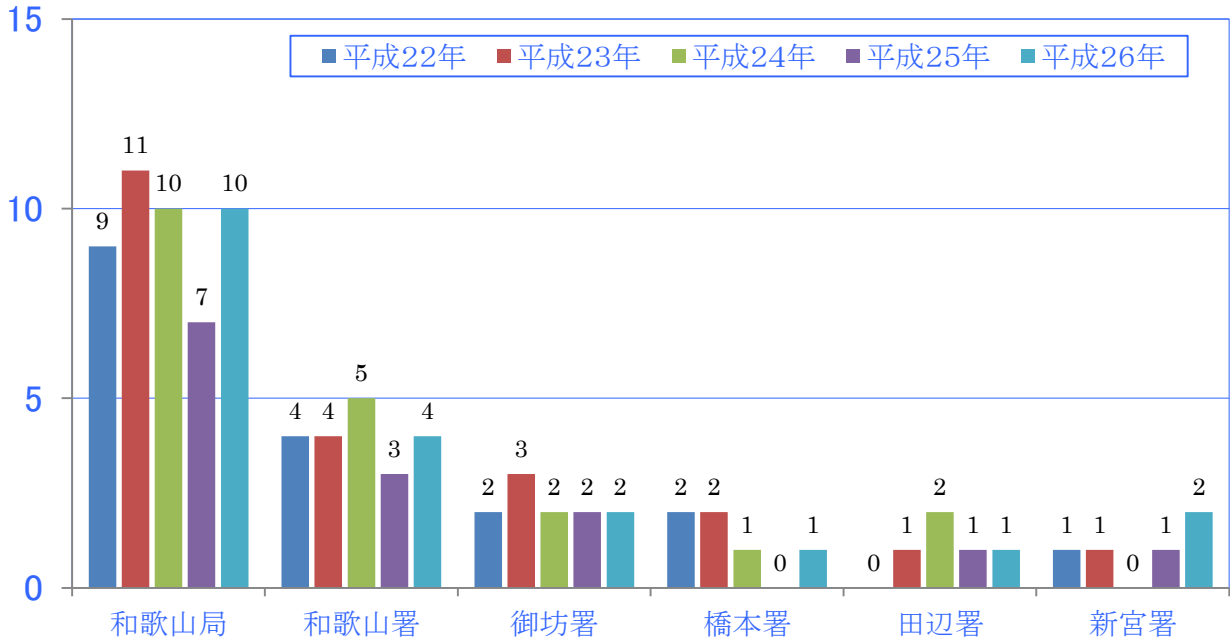


図6 監督署管内別死亡災害の推移

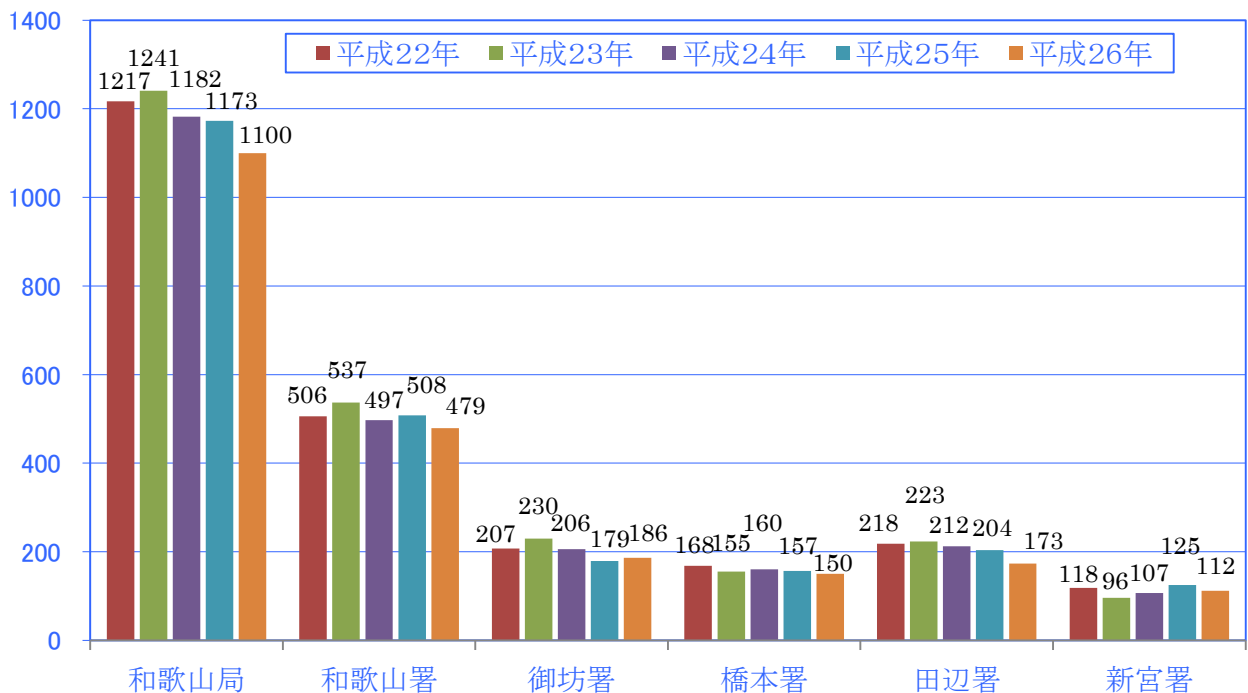


図7 監督署管内別労働災害の推移（死亡を含む）

業種別では製造業が 25.2%、 建設業が 15.2%を占める

休業4日以上の労働災害を業種別に見ると、図8のとおり製造業で25.2%、建設業で15.2%の労働者が被災しており、この2業種で全業種の40%以上を占めている。また、災害を事故の型別に見ると、図9のとおり「転倒」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」の災害による死傷者が多く、起因物別では、図10のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、トラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、丸のこ盤や加工用機械等の「動力機械」による災害での死傷者が多い。

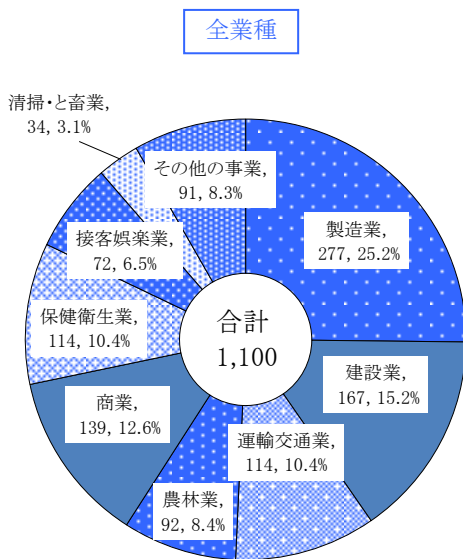


図8 業種別労働災害発生の割合（平成26年）

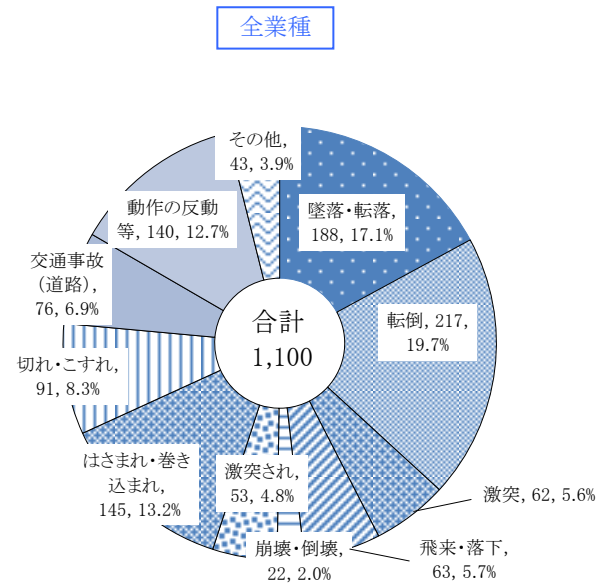


図9 事故の型別労働災害発生の割合（平成26年）

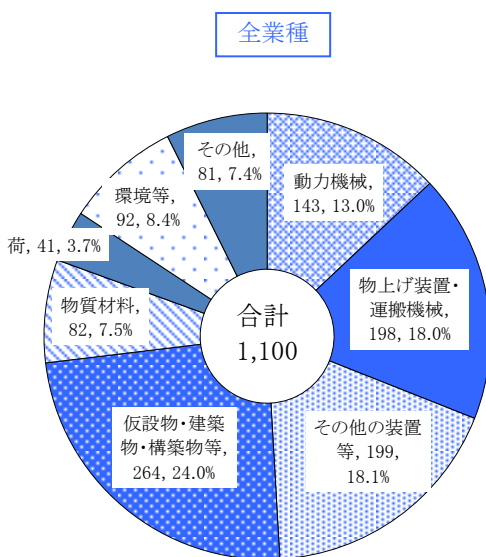


図10 起因物別労働災害発生状況（平成26年）



製造業ではさまれ・巻き込まれ、 建設業で墜落・転落災害が多い

休業4日以上労働災害による死傷者数を主要業種別及び事故の型別にみると、製造業では図11のとおり「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では図13のとおり「墜落・転落」、また、農林業では図15のとおり「墜落・転落」、運輸交通業では図17のとおり「墜落・転落」、商業では図19のとおり「転倒」災害による死傷者が多い。

また、起因物別にみると、製造業では図12のとおり加工用機械等の「動力機械」、建設業では図14のとおり足場や屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」、農林業では図16のとおり地山や立木等の「環境等」、運輸交通業では図18のとおりトラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、また、商業では図20のとおり「仮設物・建築物・構築物等」による災害での死傷者が多い。

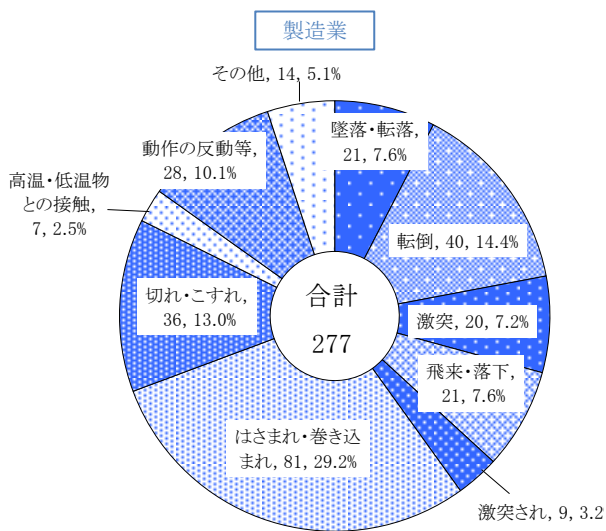


図11 事故の型別労働災害発生の割合(平成26年)

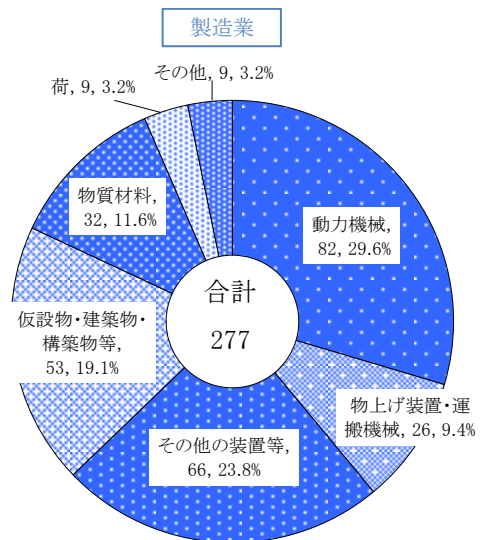


図12 起因物別労働災害発生の割合(平成26年)

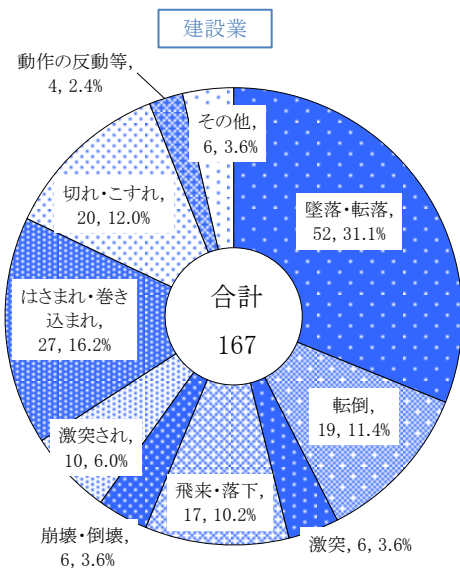


図13 事故の型別労働災害発生の割合(平成26年)

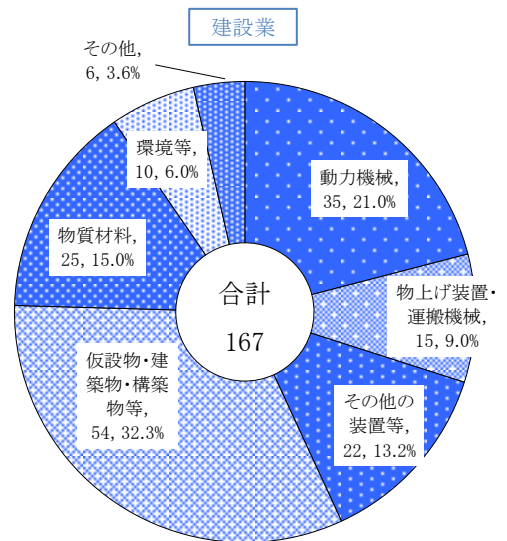


図14 起因物別労働災害発生の割合(平成26年)

農林業

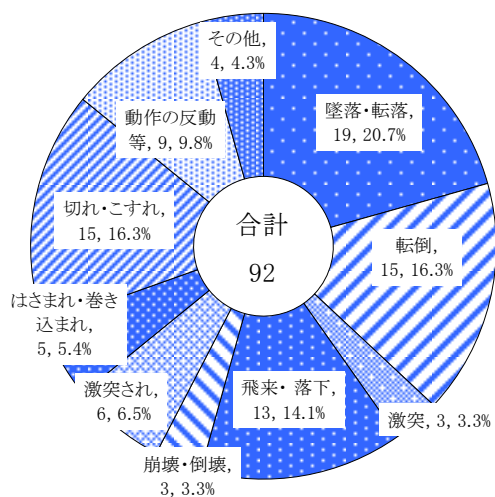


図 1 5 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 6 年)

農林業

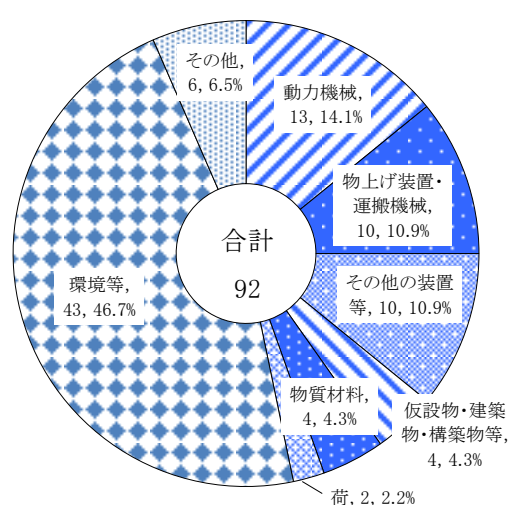


図 1 6 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 6 年)

運輸交通業

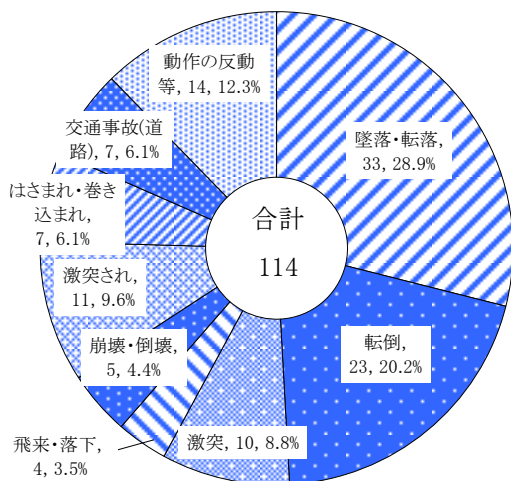


図 1 7 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 6 年)

運輸交通業

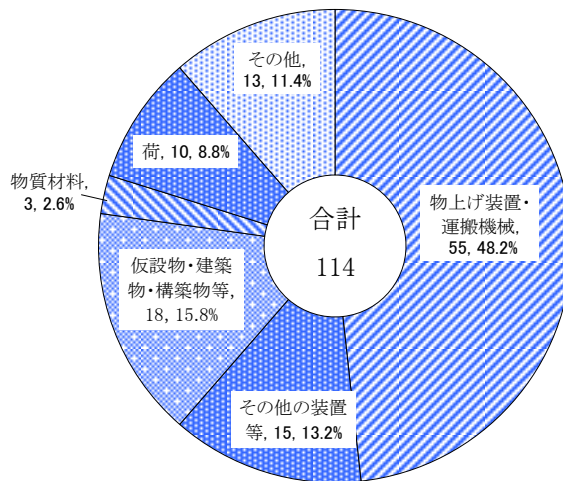


図 1 8 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 6 年)

商業

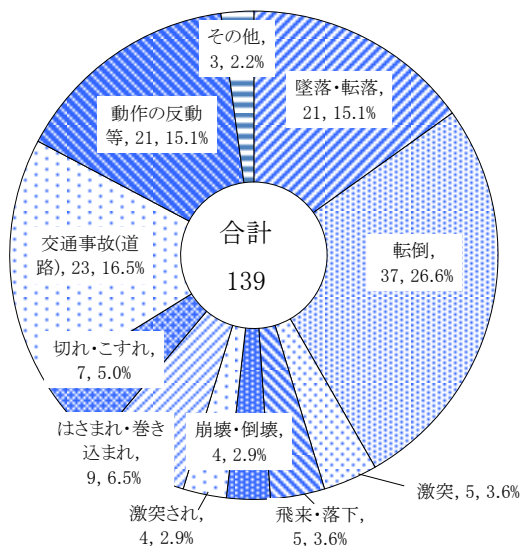


図 1 9 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 6 年)

商業

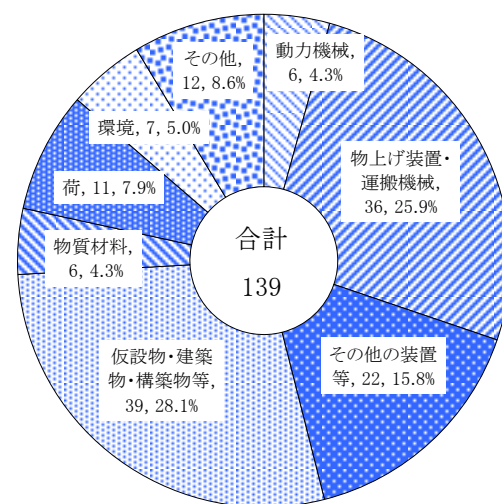


図 2 0 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 6 年)

死亡者の半数以上は50歳以上の年齢層

平成元年から平成26年までの労働災害による死亡者数を年齢別にみると、図21のとおり50歳以上の年齢層が全体の55%を占めている。また、経験別では、図22のとおり経験1年未満の労働者が約10%を占めている反面、経験20年以上の労働者が約3分の1を占めている。

発生月別では、図23のとおり7月、9月、11月及び12月に死亡災害が多い状況となっている。

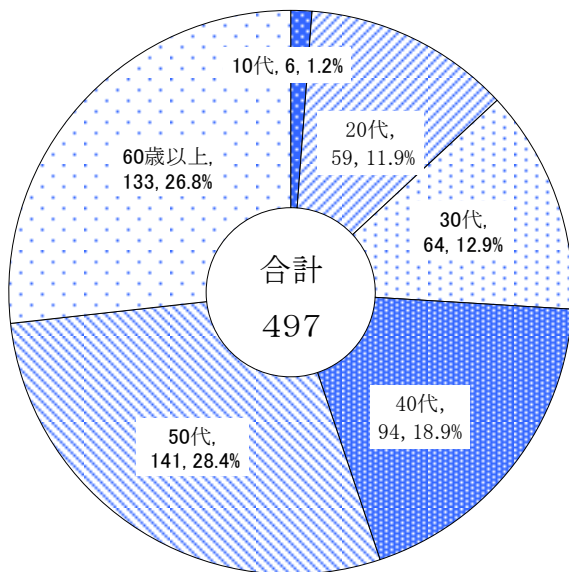


図21 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～平成26年)

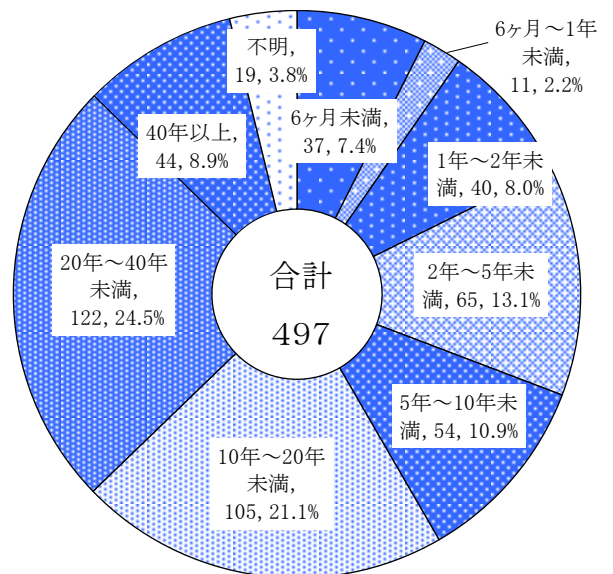


図22 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～平成26年)

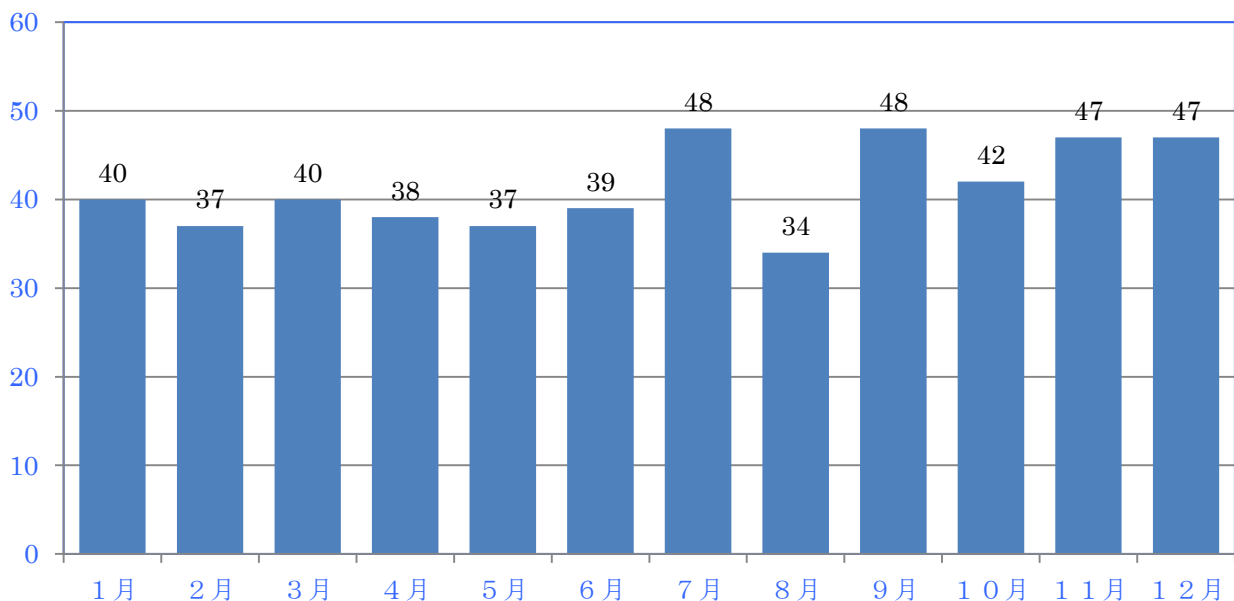


図23 月別死亡災害発生状況
(平成元年～平成26年)

転倒災害は過去10年ほぼ横ばい

転倒による災害の発生件数は、図24のとおり平成26年で217件あり、過去10年ほぼ横ばいの状況である。

業種別件数では、図25のとおり製造業が最も多く、次いで商業、保健衛生業の順となっている。

起因物別件数では、図26のとおり59%を仮設物、建築物、構築物等が占めている。

年齢別件数では、図27のとおり50歳以上の占める割合が約60%となっている。

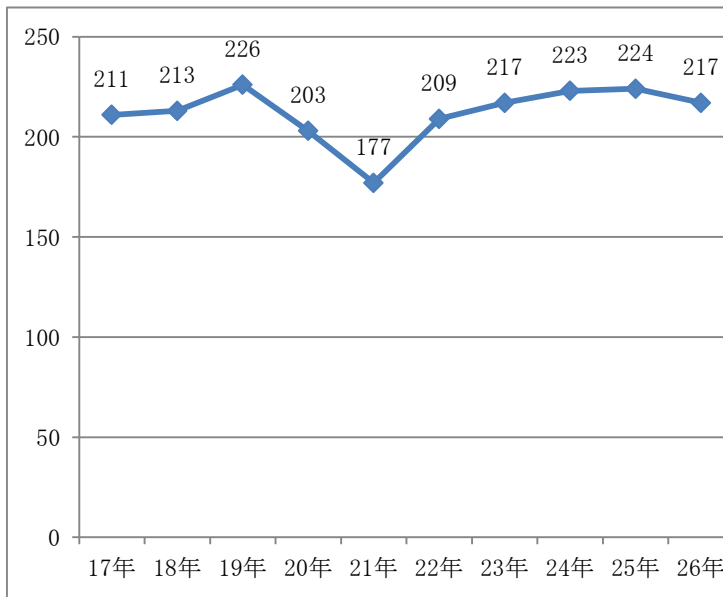


図24 転倒災害件数の年別推移

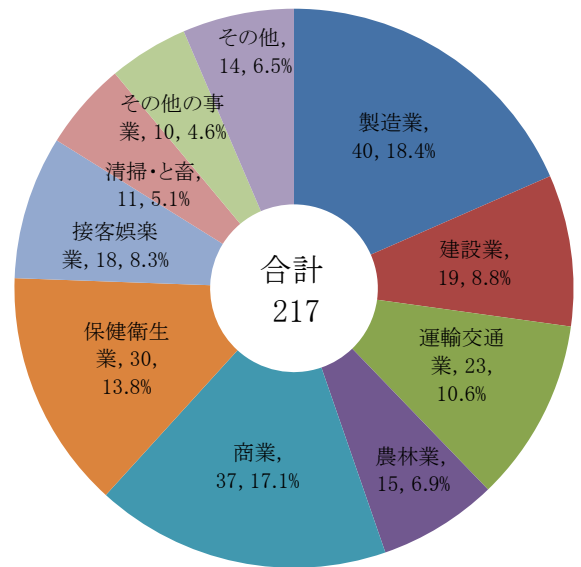


図25 平成26年転倒災害の業種別件数

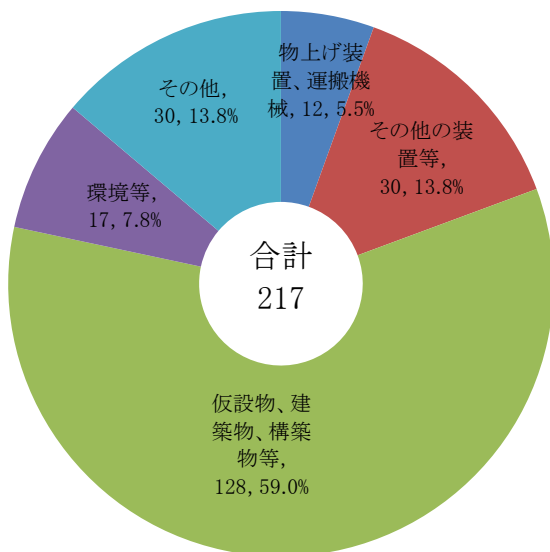


図26 平成26年転倒災害の起因物別件数

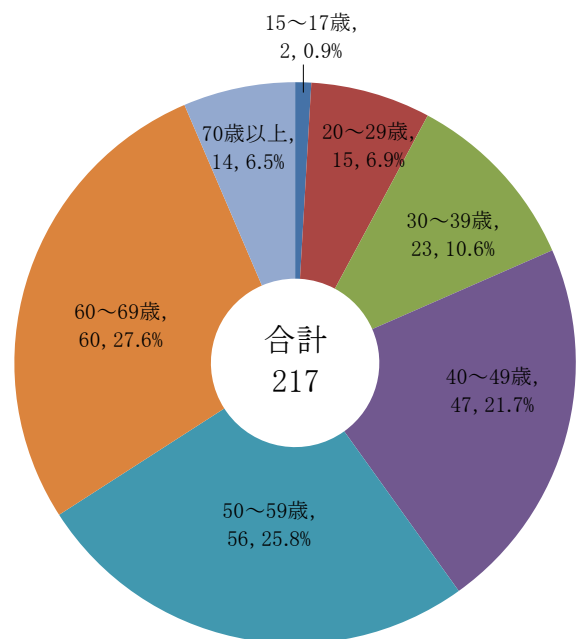


図27 平成26年転倒災害の年齢別件数

交通死亡労働災害は、対前年比 2 人増

平成 26 年の交通労働災害による死亡者数 3 名で、平成 25 年に比べて 2 名増加した。全死亡労働災害 10 名のうち、交通死亡労働災害の割合は 30.0%であった。

交通労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、図 29 のとおり 77 人で前年より 6 人減少した。交通労働災害は全災害の 7.0%を占める。

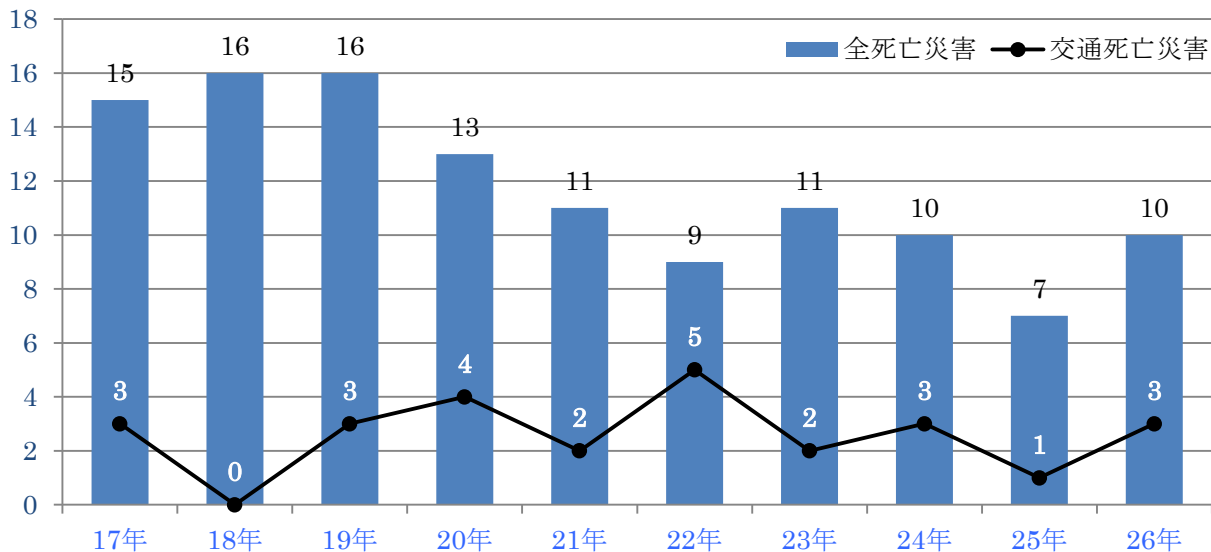


図 28 交通労働災害による死亡災害発生件数の推移 (平成 17 年～平成 26 年)

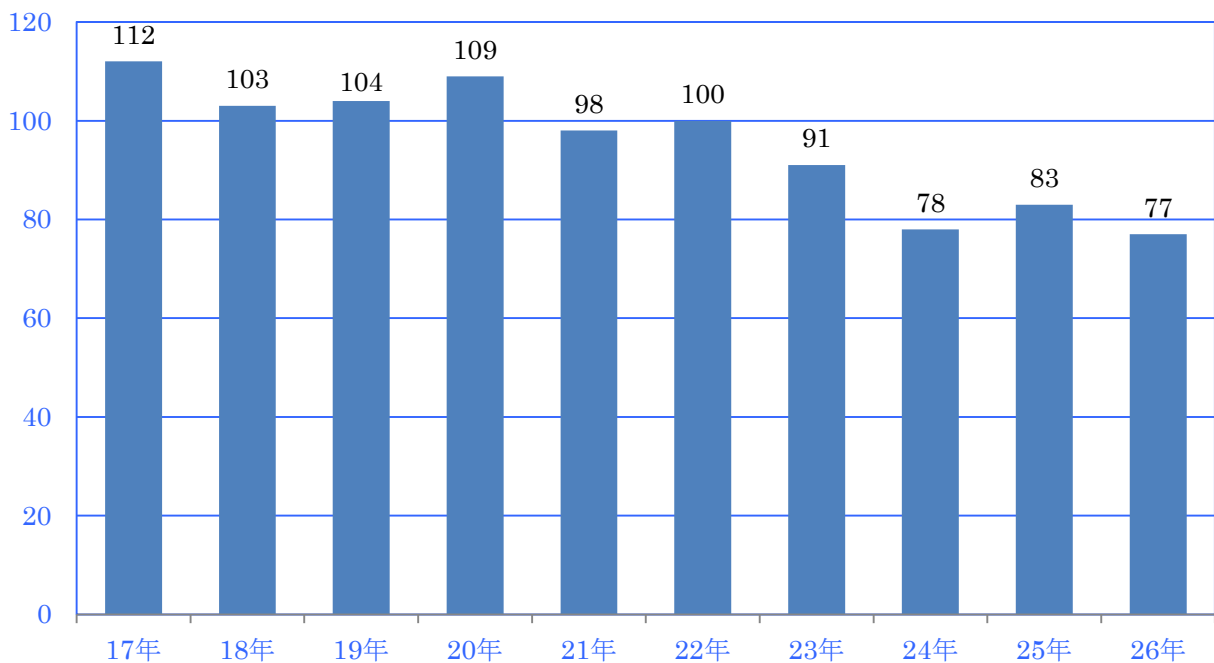


図 29 交通労働災害による労働災害発生件数の推移 (平成 17 年～平成 26 年)

業務上疾病の 3/4 が負傷に起因する疾病

業務上疾病については、図 3 0 のとおり負傷に起因する疾病が圧倒的に多く、全体の約 7 7 % を占め、その中でも災害性腰痛が負傷に起因する疾病の約 8 8 % を占め最多である。

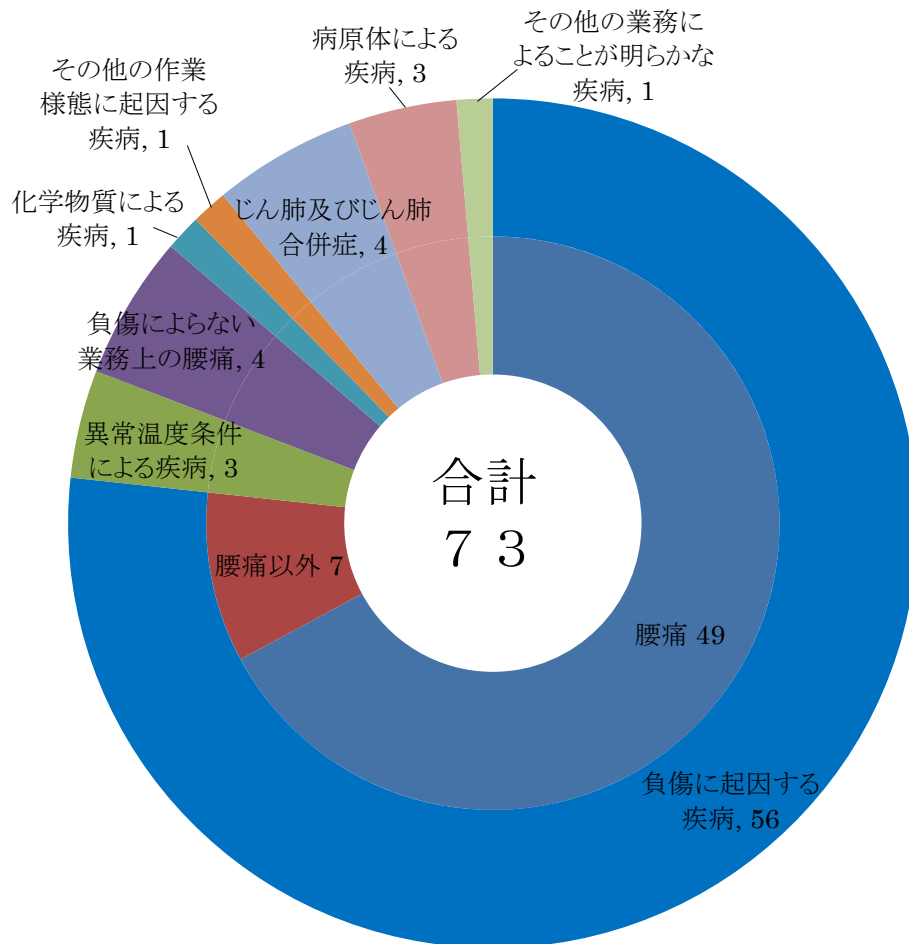


図 3 0 平成 2 6 年業務上疾病発生状況



定期健康診断の有所見率は増加傾向

和歌山県の定期健康診断の有所見率は、平成24年に一度減少したのを除いて年々増加している。平成18年からは全国平均を上回り、平成26年は54.7%で全国平均より1.5%高い状態である。

表1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
受診労働者数	64,109	69,138	71,758	64,558	75,648	81,967	68,589	65,228	72,900	73,737
有所見者数	30,637	35,113	36,834	34,477	41,323	44,677	38,182	35,045	39,554	40,358
有所見率	47.8%	50.8%	51.3%	53.4%	54.6%	54.5%	55.7%	53.7%	54.3%	54.7%
健診実施事業場数	614	664	688	622	710	788	678	631	682	739

表2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
受診労働者数	12,099,886	12,547,368	12,796,048	14,005,978	12,995,607	14,539,258	13,121,381	13,096,696	13,262,069	13,492,886
有所見者数	5,855,413	6,162,931	6,385,219	7,181,567	6,799,421	7,629,997	6,913,366	6,900,380	7,031,313	7,183,780
有所見率	48.4%	49.1%	49.9%	51.3%	52.3%	52.5%	52.7%	52.7%	53.0%	53.2%
健診実施事業場数	97,238	101,294	104,177	112,180	105,476	116,780	108,525	110,104	112,328	114,982

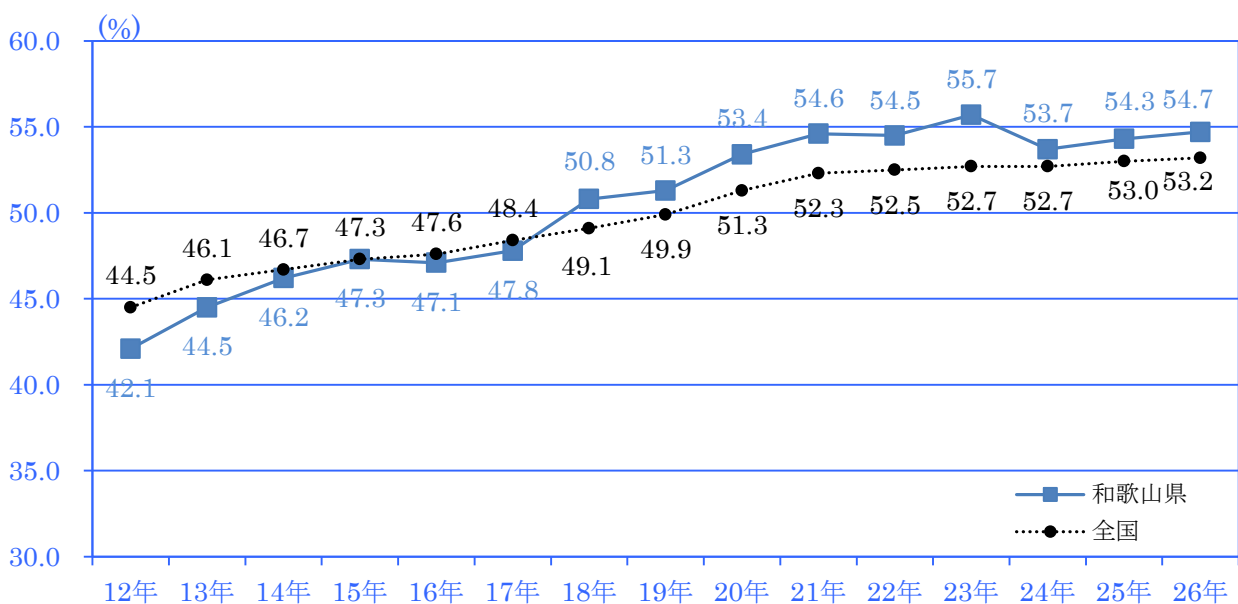


図3-1 定期健康診断有所見率の推移